

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ パ イ プ た ば こ 葉 巻 た ば こ 刻 み た ば こ か み 用 の 製 造 た ば こ か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	千本		千円
	5,740,428		33,848,979
	-		-
	-		-
	-		-
	6		39
計		5,740,435	33,849,018
手 持 品 課 税 額			6,895
合 計 税 額			33,855,914
控 除 税 額			176,244
差 引 税 額			33,679,668
加 算 税 額	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
課 税 人 員			人 36
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	場 -
	原 料 事 務 所	-
	そ の 他	2
法 定 製 造 場		20
合 計		22

調査時点：平成29年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
移 出 数 量	7,273,779	千円
エタノール相当数量	101,659	
欠 減 控 除 数 量	95,171	
場 内 消 費 数 量	138	
用 途 外 使 用 等 数 量	-	
課 税 標 準	7,077,087	380,744,482
控 除 税 額		18,643
差 引 計		380,725,836
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
合 計		380,725,836
課 税 人 員		人
還 付 金 額		59
納期限延長税額		千円
		-
		58,404,306

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数
製 造 場	場
製 油 所	6
天 然 揮 発 油 製 造 場	-
廃 油 再 生 工 場	4
そ の 他	39
ガ ス 工 場	1
石 油 化 学 工 場	
特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	18
そ の 他	7
未 納 税 蔵 置 場	22
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場	27
免 税 揮 発 油 使 用 場	
航 空 用 揮	13
発 電 等 用 揮	-
ゴ ム 用 揮	14
塗 料 用 揮	12
ノ ル マ ル パ ラ フ ィ ン 用 揮	-
印 刷 用 イ ン キ 用 揮	-
接 着 剤 用 揮	2
洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	9
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場	248
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗	-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所	29
合 計	451

調査時点：平成29年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 24 年 度	7,104,563	41,819	95,347	100	-	6,967,497	千円 374,851,325	千円 17,977	千円 374,833,344
平 成 25 年 度	8,217,706	37,296	110,436	99	-	8,070,074	434,169,988	24,747	434,148,959
平 成 26 年 度	7,309,583	48,515	97,311	105	-	7,163,766	385,410,591	28,397	385,382,190
平 成 27 年 度	7,203,165	63,746	96,382	92	-	7,043,129	378,920,348	14,744	378,905,601
平 成 28 年 度	7,273,779	101,659	95,171	138	-	7,077,087	380,744,482	18,643	380,725,836

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ 225	千円 4,048
	うち 軽減税率	沖縄路線航空機に係る軽減	—
		特定離島路線航空機に係る軽減	—
控 除 税 額			—
	うち 軽減税率	沖縄路線航空機に係る軽減	—
		特定離島路線航空機に係る軽減	—
差 引 計			4,047
加 算 税	過 少 申 告		—
	無 申 告		—
	重		—
合 計			4,047
課 税 人 員			人 25
還 付 金 額			千円 —

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。
 (注)「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		場 26
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	6
	そ の 他 の も の	125
合 計		157

調査時点：平成29年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成24年度	244	4,387
平成25年度	202	3,636
平成26年度	169	3,045
平成27年度	75	1,353
平成28年度	225	4,048

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
		t	千円
移 出	重 量	51,731	922,770
控 除	税 額		3,886
差 引	計		918,775
加 算	過 少 申 告		-
	無 申 告		40
合 計		51,731	918,815
課 税	人 員		人
還 付	金 額		千円
納 期 限 延 長	税 額		-

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関 係 場 数

区 分		場 数
営 業 用 ス タ ン ド		場 153
自 家 用 ス タ ン ド		19
着 脱 式 容 器 充 て ん 場		28
そ の 他		15
合 計		215
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成29年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 24 年 度	64,980	1,134,759
平 成 25 年 度	62,619	1,101,283
平 成 26 年 度	58,934	1,031,339
平 成 27 年 度	55,512	971,495
平 成 28 年 度	51,731	922,770

13 石 油 石 炭 税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
原	油	-	-
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人 -
還 付 金 額			千円 2,310,811
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
	場	場	場
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	-	-	-
そ の 他 の 納 税 地	-	-	1
未 納 税 蔵 置 場	1	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	-	1

調査時点：平成29年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 2	人 2
印紙税納付計器の使用によるもの (第10条関係)		682,825	791
書 式 表 示 (第11条関係)		1,435,876	6,674
預金通帳の一定時納付によるもの (第12条関係)		1,822,425	16
計		3,941,128	7,483
充 当 税 額		9,163	
差 引 計		3,931,965	
加 算 税	過 少 申 告	11	
	無 申 告	50	
	重	-	
過 怠 税		100,572	件 1,396
還 付 金 額		55,940	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 297
	設 置 台 数		台 413

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				合 計	納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 の 納 付 計 器 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の 額		
平 成 24 年 度	千円 222	千円 559,859	千円 2,100,081	千円 1,933,074	千円 4,593,237	人 6,693
平 成 25 年 度	54	606,639	2,073,211	1,908,955	4,588,859	6,967
平 成 26 年 度	55	563,622	1,604,450	1,889,357	4,057,484	7,022
平 成 27 年 度	42	606,525	1,532,651	1,873,200	4,012,418	7,404
平 成 28 年 度	2	682,825	1,435,876	1,822,425	3,941,128	7,483

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平 成 24 年 度		61,785,895	23,169,710
平 成 25 年 度		61,637,801	23,114,175
平 成 26 年 度		61,159,688	22,934,883
平 成 27 年 度		60,218,398	22,581,899
平 成 28 年 度		61,134,155	22,925,308
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	60,615,894	
	定額料金制の供給販売電気	293,205	
	計量自家使用販売電気	204,422	
	推計自家使用販売電気	20,634	
計		61,134,155	22,925,308
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			22,925,308
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：平成29年3月31日